

第9回 安全性向上有識者会議 議事概要

1. 開催日

2024年5月20日(月) 13:30~15:35

2. 中日本高速道路株式会社 安全性向上有識者会議委員

中村 光 座長、高野 研一 座長代行、池田 桂子 委員、指田 朝久 委員、
鈴木 和幸 委員、野澤 伸一郎 委員 (委員は五十音順)

3. 議事

「安全性向上への不断の取組み―「5つの取組み方針」に基づく取組み(2023年度)―」の報告

4. 議事概要(委員意見要旨)

(1) 「2023年度における安全性向上の取組み状況・成果等」について

- 安全性向上には地道で息の長い取組みが必須である。経営層や管理層の現場での動機付けにより、安全意識の向上や組織環境の改善が認められる。また、社員と事故ご遺族との対話の機会を持つことは、事故の教訓を風化させない良い取組みである。
- 安全意識調査の分析結果から、意識改善に向けた打ち手を見出し、水平展開する土台を築いたことは高く評価できる。今後、広く展開していくべきである。なお、安全文化総合指標に関する分析として、工事中事故に関して、引き続きの分析を進められたい。
- 「安全啓発研修」は、フォローアップ研修の重要性と成果も示されており、効果的な取組みとなっている。
- 新技術・新工法の導入にあたっては、失敗を許容する意識と失敗の可能性を考えた対応のうえで、技術導入を進めることが効率的な取組みにつながる。短期的効率ではなく長期的な視点で進めること。NEXCO中日本が取り組んでいる技術開発は、高速道路の安全性向上だけでなく、インフラ全体のメンテナンスレベルの引き上げにつながる。安全性を高める技術を開発しているという自負を持ち、現場課題の改善を念頭に継続していくことを期待する。また、最新の技術だけでなく人の力と融合させることが必要である。
- 点検技術の高度化、詳細調査の進捗から得られた新たな知見を速やかに補修計画に反映したことは評価できる。一方、現状の技術では未発見の変状がありうるということを肝に銘じて現場点検でリスク感性を磨くことも重要である。

(2) 「2024 年度以降の取組みにおいて留意すべき事項（今後の取組みへのアドバイス）」について

【安全を最優先とする企業文化の醸成】

- 安全性を形成する上でダイバーシティへの取組みは重要と思われる。多様性を認めて、はじめてステークホルダーの安全・安心が守れるとともに、違いを生かした人財育成や企業活動に発展があるという意識へ転換していくことが大切で、そのような視点での事業活動の見直しや研修が望まれる。
- SLQDC の優先順位を繰り返し伝達し、全社員一人ひとりの日常業務に如何に展開・具現化するかを具体例で示し現場での実践を図りたい。

【安全活動の推進】

- 構造物の老朽化の状況の他、耐震補強の進捗状況など構造物に関する発信量を率先して増やす取組みを続けていくことが望まれる。
- 安全に関する社員からの投稿について、年齢や職種など投稿意識の差に着目した分析を行い安全活動に反映出来るとよい。

【安全を支える人財の育成】

- 下位の立場の者が上位の者に問題や失敗等を伝えることは難しい。経営陣は、挑戦行動や本音での意見(反対意見等)を述べることをプラス評価する仕組み作りなど、自ら考え実践していく人財を育てるための活動を促進し、より高度な取組みや新たな取組みを実践した人財の登用や人事的な配慮を行える経営方針を示すなど社員がやりがいを持てる組織マネジメントを行うとともに、専門知識や技能が職務評価にも生かされているか、フィードバックがなされているか、評価者の評価技法は点検しているか継続的に確認していく必要がある。
- 他社との交流会や道路会社間での人事交流を増やすことで、外部のことを知り、自社の取組みの位置付けを知るきっかけとすることがよい。

【道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善】

- 道路構造物の法令点検が 3 巡目を迎えることを意識して取り組んでいるが、2 巡目までの気づきや改善点を具体的にまとめ、情報を発信していくことが大事である。また、それらを反映させ、法令点検 3 巡目に入るにあたっての方針を明確に示していく必要がある。

- 点検技術などの改善のヒントは、技術部門の社員に限定されることなく、また、異業種を含めた幅広い情報交換、経験交流から生まれる時代であり、積極的にそのような場を作出し、社員各層に体験や交流の機会を確保することを推奨する。

【安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進】

- 点検保守の見直しから安全性向上の取組みは進められてきたが、設計・施工における脆弱性の作りこみをしてしまふことをいかに防ぐかの観点も重要であり、今後取組みの形骸化をふせぐための仕組みも検討していくことが必要である。
- 輸送の効率化、駐車場での社会実験、地球や地域の環境への貢献などを継続していくことが、実は最も安全や安心に配慮した事業活動の展開につながっていくと思われ、このことを更に意識して、事業活動を継続されたい。
- 能登半島地震から得た知見を踏まえ、自社管理施設で同様な事象が発生する可能性を改めて検証し、安全性向上に努めてもらいたい。

以 上